

転換期迎えたブミプトラ政策のかじ取りに注目(マレーシア)

▼マ日国際工科院が9月に開校

今年9月、日マ両国政府連携の「マレーシア日本国際工科院」が首都クアラルンプールに開校する。日本の国立大学など22校が、精密機械や、電子工学分野の教育を支援し、約40人の教員を派遣する。同大学は、マハティール元首相が提唱した、「ルックイースト政策」の一環で進められていたもので、10年の準備期間を経て、開校に至った。人材開発での日マ連携が一つの形になったといえよう。



クアラルンプールのランドマーク・ペトロナスツインタワー

▼最低賃金制度を導入

今年2月より、警備分野の最低賃金を月収700リンギ(約18,900円)とする制度が導入された。貧困層の縮小、労働者の海外流出防止を図り、経済成長につなげることが最低賃金制度導入の狙いである。今後さらに、繊維、電子、サービス分野でも同制度の導入が検討されており、企業側にとっては人件費の上昇要因となっていくだろう。

▼東日本大震災の影響

現在、マレーシア政府は、日本からの食品輸入規制を行っている。輸入する食品に、放射能物質に汚染されていないことを示す証明書等の添付を義務付けている。日本の食品業者には申請手続きの手間、証明コスト等の負担が発生している。証明書発行には少なくとも数日を要するため、鮮度が命の生鮮食品については、実質的に日本からの輸出ができない状態である。

▼入国審査に指紋認証システム導入

今年6月から、すべての入国ポイントで、外国人を対象に指紋認証システムが導入された。所要時間

は一人あたり20秒ほどであるが、従来に比べて入国審査に時間を要するので、マレーシア入国の際は注意が必要である。

▼2020年の先進国入りを目指し好調な経済

昨年度のGDP成長率は、7.2%で、貿易額18.3%増、自動車販売台数12.7%増、不動産取引額11.4%増と、前年度のマイナス成長から一転した。

今年度第1四半期のGDP成長率は4.6%で、マレーシア経済は2020年の先進国入りを目指し、依然好調な経済成長を続けている。

▼マレー人優遇政策の転換期

成長の一方で、多民族国家ゆえの懸念材料もある。マハティール元首相は、民族間の所得格差を是正するため、1971年よりマレー人優遇政策(ブミプトラ政策)を推進した。企業の設立や租税の軽減、公務員の採用等で、マレー系民族を優遇した。結果、マレー系民族の社会的地位は向上し、一定の社会的安定がもたらされた。しかし一方で、この政策が次の経済成長の足かせとなっているとの指摘もある。

2009年4月に就任したナジブ首相は、サービス分野において外資の参入障壁であった資本規制を撤廃した。今後さらにマレー人優遇政策が見直される見通しである。

多民族をうまく融合し、成長の波に乗ったマレーシア。この国を先進国というさらなる成長ステージに導くことができるか、転換期を迎えたブミプトラ政策のかじ取りにも注目したい。



KLの繁華街・ブキッピンタン

(マレーシア日本人商工会議所 事務局長 長瀬 栄治)

日系企業の進出が相次ぐ決め手とは（タイ）

▼数の多さを実感する日系企業の進出

バンコク日本人商工会議所（JCCB）に赴任して約1カ月半が経過した。来客が多いとは聞いていたが、特に日本からの企業来訪が多く、1日に4、5社と面談することもある。その内容のほとんどは、「タイへの新規進出について」である。

2008年時点でのタイの日系企業数は約7,000社、そのうち実際に稼動している企業は約半数と言われていた。JCCBの会員数は今年5月末時点で1,334社。毎月4～5社の新規入会があり、過去最高を更新し続けている。JCCB会員の増加はタイへの日系企業の進出にほぼ連動しているため、現時点ではさらに多くの日系企業がタイに進出していると推察される。

タイ進出に際しては、税制面等での優遇措置が受けられるタイ投資委員会（BOI）の認可を受けての進出が多い。実際、2011年1～4月期の日本企業のタイBOIへの申請件数は172件（451億パーツ）と、前年同期の99件（256億パーツ）に比べ、件数、金額ともほぼ2倍である。



タイBOIのアチャカ長官（中央）

▼「製造ハブ」としての発展に期待

日本企業が海外移転を検討する要因のひとつとして「安い人件費」が挙げられるだろう。確かにタイの人件費は日本の水準と比べると圧倒的に低いが、単に人件費のみの比較であれば、さらに低い水準の国もある。国際協力銀行（JBIC）の調査によると、他のASEAN地域と比べて多く寄せられたタイへの投資理由として、「第三国への輸

出拠点」「インフラが整備されている」ということが挙げられている。

確かに、進出企業から電力不足や水不足等に関する苦情はない。物流についても、バンコク郊外に立地している工場集積地と空港や港までは、渋滞で悪名が高い（？）バンコク市内を經由しないバイパスが完備されており、スムーズな物流を実現している。

こういったインフラの整備に加え、人件費は割高なもの、比較的技術の高い労働力、裾野の広い下請け企業の集積といった、製造業にとって不可欠なポテンシャルをもつタイは、周辺地域に比べて安定した事業活動が見込めることから、今後は、世界的な「製造ハブ」としての発展も期待されている。実際、日系メーカーの中には、世界戦略の中で、タイの現地法人に、R&D機能を移すことを検討している企業もある。



タイ最大のレムチャパン港

▼今年度から「新規進出支援」を開始（JCCB）

ASEANでは、2015年の共同体実現に向けて調整が行われている。まだまだ課題は多いものの、タイは引き続き日本企業のみならず、世界中の企業から注目を集め続けるだろう。JCCBも今年度より、日系企業のタイへの「新規進出支援」を専門に行う委員会組織を新設し、サポートを開始する。日系企業が海外進出を加速させ、ビジネスをグローバルに展開することで、その活力を取り戻し、さらに発展していくことを、積極的に支援していきたい。

（バンコク日本人商工会議所 事務局長 石井 信行）

豪州の今が分かる日本語唯一の出版物 「オーストラリア概要 2011-12」

▼日本語唯一の出版物

シドニー日本商工会議所（所在地：シドニー）はこのほど、「オーストラリア概要 2011-12」を発行した。本誌は、オーストラリアの経済、産業、貿易の動きを中心に、連邦および各州の政治・経済や日豪関係等、幅広い分野をカバーしたもので、オーストラリアの最新の情報を得られる日本語唯一の出版物。

▼新たなマーケット発掘に生かせる最新トピックス

2011-12 年度版では、2010 年連邦選挙、オーストラリア消費者法、鉱物資源利用税（MRRT）、豪ドル為替相場、オーストラリアのインフラ事情、国家ブロードバンド網、高速鉄道構想等、オーストラリアの最新の政治・経済情勢についてコラム形式で掲載している。



◆構成：

- 第1章 概要（オーストラリアの基本情報）
 - 第2章 政治体制
 - 第3章 主要政策
 - 第4章 予算・税制
 - 第5章 経済
 - 第6章 貿易
 - 第7章 投資
 - 第8章 産業
 - 第9章 各州概要（政治・予算・経済）
 - 第10章 日豪関係
- 〔政治経済等トピックス①～⑬〕

◆体 裁： 176 頁（A 4 版、表紙 4 色刷、本文 1 色刷）

◆価 格： 1 冊 3,500 円（税込み、送料別）

<問い合わせ先>

日本商工会議所国際部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-2

TEL. 03-3283-7867 / FAX. 03-3216-6497

mailto:kokusai@jcci.or.jp